



平成 29 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 北興化学工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 喜勝
(コード番号 4992 東証第一部)
問合せ先 経理部長 神原 靖夫
電話番号 03-3279-5152

(訂正)「平成 27 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 7 月 10 日に開示いたしました「平成 27 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

訂正内容および理由につきましては、本日公表の「決算短信等および有価証券報告書等の訂正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL http://www.hokkochem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 正雄 TEL 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 平成27年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	25,138	4.3	2,229	46.6	2,370	69.7	1,517	83.6
26年11月期第2四半期	24,113	14.0	1,521	168.2	1,397	85.4	826	97.5

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 2,137百万円 (220.4%) 26年11月期第2四半期 667百万円 (△48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	55.02	—
26年11月期第2四半期	29.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	50,702	17,211	33.9	624.38
26年11月期	42,284	15,289	36.2	554.54

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 17,211百万円 26年11月期 15,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年11月期	—	4.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	0.2	1,900	△4.2	1,900	6.1	1,100	10.3	39.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	29,985,531株	26年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	2,421,284株	26年11月期	2,414,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	27,567,106株	26年11月期2Q	27,578,870株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益と雇用の改善が進んだこと、設備投資が堅調なことから、総じて緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、個人消費の回復遅れや円安の定着に伴う輸入原材料価格上昇の影響が懸念されるほか、海外では新興国経済の減速、アメリカの金融緩和政策の転換による世界経済への影響などが懸念材料となっています。

国内農業につきましては、農業従事者の高齢化と後継者不足、耕作放棄地の増加など構造的課題を抱えており、国は農政の中長期ビジョンとして新たな「食料・農業・農村基本計画」を本年3月に策定し、諸施策の取組みに着手しているところです。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の普及や国内外における新規受注の獲得に注力するなど、販売活動を強化してまいりました。

当第2四半期の業績は、売上高が251億3千8百万円（前年同期比10億2千5百万円の増加、同4.3%増）となりました。利益面では売上高の増加や生産性の向上などにより、営業利益は22億2千9百万円（前年同期比7億8百万円の増加、同46.6%増）、経常利益は23億7千万円（前年同期比9億7千3百万円の増加、同69.7%増）となりました。なお、四半期純利益は日本橋室町の再開発事業による本社移転補償金の受け入れがあったことから15億1千7百万円（前年同期比6億9千1百万円の増加、同83.6%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は国内販売において、新規水稲用除草剤の売上が伸長したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は182億1千5百万円（前年同期比3億6千1百万円の増加、同2.0%増）、営業利益は13億2千4百万円（前年同期比3億1千2百万円の増加、同30.8%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤やその他の受託品などの受注が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は69億4百万円（前年同期比6億8千5百万円の増加、同11.0%増）、営業利益は8億9千8百万円（前年同期比3億9千4百万円の増加、同78.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は507億2百万円となり、前連結会計年度末比84億1千8百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は334億9千1百万円となり、前連結会計年度末比64億9千7百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は172億1千1百万円となり、前連結会計年度末比19億2千1百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、58億7千4百万円の支出超過(前年同期は24億8千3百万円の支出超過)となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5千5百万円の支出超過(前年同期は5億6千6百万円の支出超過)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、58億7千3百万円の収入超過(前年同期は33億9千9百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より1億8千8百万円減少し、13億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の中核事業である農薬事業につきましては、年度前半の農薬需要期に売上、利益とも大きく積み上がる傾向があります。通期連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。これらを踏まえ、通期連結業績予想につきましては前回発表(平成27年1月14日)を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.33%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が19百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,390
受取手形及び売掛金	12,788	22,087
商品及び製品	9,418	7,699
仕掛品	321	247
原材料及び貯蔵品	4,041	5,283
繰延税金資産	537	350
その他	280	403
流動資産合計	28,962	37,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,398	4,306
機械装置及び運搬具(純額)	2,709	2,584
土地	776	776
その他(純額)	259	236
有形固定資産合計	8,141	7,902
無形固定資産		
ソフトウェア	514	450
その他	388	388
無形固定資産合計	901	839
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,776
繰延税金資産	682	487
その他	482	252
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,279	4,502
固定資産合計	13,322	13,242
資産合計	42,284	50,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	9,436
短期借入金	4,121	8,740
1年内返済予定の長期借入金	1,246	2,048
未払法人税等	484	772
未払費用	3,780	2,607
その他	2,451	2,113
流動負債合計	19,888	25,714
固定負債		
長期借入金	2,829	3,422
退職給付に係る負債	4,107	4,186
資産除去債務	56	56
その他	114	112
固定負債合計	7,106	7,777
負債合計	26,995	33,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	10,331
自己株式	△1,000	△1,003
株主資本合計	13,849	15,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,913
繰延ヘッジ損益	43	15
為替換算調整勘定	435	534
退職給付に係る調整累計額	△445	△403
その他の包括利益累計額合計	1,440	2,060
純資産合計	15,289	17,211
負債純資産合計	42,284	50,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	24,113	25,138
売上原価	18,429	18,877
売上総利益	5,684	6,261
販売費及び一般管理費	4,163	4,032
営業利益	1,521	2,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	33
為替差益	—	115
受取手数料	91	102
その他	44	87
営業外収益合計	178	336
営業外費用		
支払利息	87	76
たな卸資産廃棄損	128	91
その他	87	28
営業外費用合計	301	195
経常利益	1,397	2,370
特別利益		
事業譲渡益	42	—
本社移転補償金	—	251
その他	0	1
特別利益合計	42	251
特別損失		
固定資産除却損	8	7
事業整理損	—	68
本社移転費用	—	23
特別損失合計	8	98
税金等調整前四半期純利益	1,431	2,523
法人税等	605	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益	826	1,517
四半期純利益	826	1,517

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	826	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	506
繰延ヘッジ損益	△18	△28
為替換算調整勘定	△27	100
退職給付に係る調整額	-	43
その他の包括利益合計	△159	620
四半期包括利益	667	2,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	2,137
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,431	2,523
減価償却費	800	684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	—
受取利息及び受取配当金	△43	△33
支払利息	87	76
事業譲渡損益 (△は益)	△42	—
本社移転補償金	—	△251
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,017	△9,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282	571
仕入債務の増減額 (△は減少)	856	1,623
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,030	△1,175
その他	432	△271
小計	△2,347	△5,574
利息及び配当金の受取額	43	33
利息の支払額	△91	△79
本社移転補償金の受取額	—	176
法人税等の支払額	△89	△440
法人税等の還付額	1	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,483	△5,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△98	△0
有形固定資産の取得による支出	△474	△474
有形固定資産の売却による収入	0	0
事業譲渡による収入	42	—
その他	△37	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,414	4,611
長期借入れによる収入	1,200	1,997
長期借入金の返済による支出	△1,103	△621
配当金の支払額	△110	△110
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,399	5,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336	△188
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	1,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358	1,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,854	6,219	24,073	40	24,113	—	24,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	240	240	△240	—
計	17,854	6,219	24,073	280	24,353	△240	24,113
セグメント利益	1,012	504	1,516	5	1,521	—	1,521

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,215	6,904	25,119	19	25,138	—	25,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	185	185	△185	—
計	18,215	6,904	25,119	204	25,323	△185	25,138
セグメント利益	1,324	898	2,222	7	2,229	—	2,229

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(訂正前)



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL http://www.hokkochem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 正雄 TEL 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 平成27年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	25,138	4.3	2,229	46.6	2,370	69.7	1,517	83.6
26年11月期第2四半期	24,113	14.0	1,521	168.2	1,397	85.4	826	97.5

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 2,137百万円 (220.4%) 26年11月期第2四半期 667百万円 (△48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	55.02	—
26年11月期第2四半期	29.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	50,236	18,246	36.3	661.93
26年11月期	42,284	15,289	36.2	554.54

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 18,246百万円 26年11月期 15,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年11月期	—	4.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	0.2	1,900	△4.2	1,900	6.1	1,100	10.3	39.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	29,985,531株	26年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	2,421,284株	26年11月期	2,414,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	27,567,106株	26年11月期2Q	27,578,870株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益と雇用の改善が進んだこと、設備投資が堅調なことから、総じて緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、個人消費の回復遅れや円安の定着に伴う輸入原材料価格上昇の影響が懸念されるほか、海外では新興国経済の減速、アメリカの金融緩和政策の転換による世界経済への影響などが懸念材料となっています。

国内農業につきましては、農業従事者の高齢化と後継者不足、耕作放棄地の増加など構造的課題を抱えており、国は農政の中長期ビジョンとして新たな「食料・農業・農村基本計画」を本年3月に策定し、諸施策の取組みに着手しているところです。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の普及や国内外における新規受注の獲得に注力するなど、販売活動を強化してまいりました。

当第2四半期の業績は、売上高が251億3千8百万円（前年同期比10億2千5百万円の増加、同4.3%増）となりました。利益面では売上高の増加や生産性の向上などにより、営業利益は22億2千9百万円（前年同期比7億8百万円の増加、同46.6%増）、経常利益は23億7千万円（前年同期比9億7千3百万円の増加、同69.7%増）となりました。なお、四半期純利益は日本橋室町の再開発事業による本社移転補償金の受け入れがあったことから15億1千7百万円（前年同期比6億9千1百万円の増加、同83.6%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は国内販売において、新規水稲用除草剤の売上が伸長したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は182億1千5百万円（前年同期比3億6千1百万円の増加、同2.0%増）、営業利益は13億2千4百万円（前年同期比3億1千2百万円の増加、同30.8%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤やその他の受託品などの受注が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は69億4百万円（前年同期比6億8千5百万円の増加、同11.0%増）、営業利益は8億9千8百万円（前年同期比3億9千4百万円の増加、同78.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は502億3千6百万円となり、前連結会計年度末比79億5千2百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は319億9千万円となり、前連結会計年度末比49億9千5百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は182億4千6百万円となり、前連結会計年度末比29億5千6百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、58億7千4百万円の支出超過（前年同期は24億8千3百万円の支出超過）となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5千5百万円の支出超過（前年同期は5億6千6百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、58億7千3百万円の収入超過（前年同期は33億9千9百万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より1億8千8百万円減少し、13億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の中核事業である農薬事業につきましては、年度前半の農薬需要期に売上、利益とも大きく積み上がる傾向があります。通期連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。これらを踏まえ、通期連結業績予想につきましては前回発表（平成27年1月14日）を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,443百万円減少し、利益剰余金が933百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.33%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が19百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,390
受取手形及び売掛金	12,788	22,087
商品及び製品	9,418	7,699
仕掛品	321	247
原材料及び貯蔵品	4,041	5,283
繰延税金資産	537	350
その他	280	403
流動資産合計	28,962	37,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,398	4,306
機械装置及び運搬具(純額)	2,709	2,584
土地	776	776
その他(純額)	259	236
有形固定資産合計	8,141	7,902
無形固定資産		
ソフトウェア	514	450
その他	388	388
無形固定資産合計	901	839
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,776
繰延税金資産	682	21
その他	482	252
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,279	4,036
固定資産合計	13,322	12,776
資産合計	42,284	50,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	9,436
短期借入金	4,121	8,740
1年内返済予定の長期借入金	1,246	2,048
未払法人税等	484	772
未払費用	3,780	2,607
その他	2,451	2,113
流動負債合計	19,888	25,714
固定負債		
長期借入金	2,829	3,422
退職給付に係る負債	4,107	2,584
資産除去債務	56	56
その他	114	213
固定負債合計	7,106	6,276
負債合計	26,995	31,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	11,366
自己株式	△1,000	△1,003
株主資本合計	13,849	16,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,913
繰延ヘッジ損益	43	15
為替換算調整勘定	435	534
退職給付に係る調整累計額	△445	△403
その他の包括利益累計額合計	1,440	2,060
純資産合計	15,289	18,246
負債純資産合計	42,284	50,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	24,113	25,138
売上原価	18,429	18,877
売上総利益	5,684	6,261
販売費及び一般管理費	4,163	4,032
営業利益	1,521	2,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	33
為替差益	—	115
受取手数料	91	102
その他	44	87
営業外収益合計	178	336
営業外費用		
支払利息	87	76
たな卸資産廃棄損	128	91
その他	87	28
営業外費用合計	301	195
経常利益	1,397	2,370
特別利益		
事業譲渡益	42	—
本社移転補償金	—	251
その他	0	1
特別利益合計	42	251
特別損失		
固定資産除却損	8	7
事業整理損	—	68
本社移転費用	—	23
特別損失合計	8	98
税金等調整前四半期純利益	1,431	2,523
法人税等	605	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益	826	1,517
四半期純利益	826	1,517

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	826	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	506
繰延ヘッジ損益	△18	△28
為替換算調整勘定	△27	100
退職給付に係る調整額	-	43
その他の包括利益合計	△159	620
四半期包括利益	667	2,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	2,137
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,431	2,523
減価償却費	800	684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	—
受取利息及び受取配当金	△43	△33
支払利息	87	76
事業譲渡損益 (△は益)	△42	—
本社移転補償金	—	△251
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,017	△9,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282	571
仕入債務の増減額 (△は減少)	856	1,623
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,030	△1,175
その他	432	△271
小計	△2,347	△5,574
利息及び配当金の受取額	43	33
利息の支払額	△91	△79
本社移転補償金の受取額	—	176
法人税等の支払額	△89	△440
法人税等の還付額	1	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,483	△5,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△98	△0
有形固定資産の取得による支出	△474	△474
有形固定資産の売却による収入	0	0
事業譲渡による収入	42	—
その他	△37	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,414	4,611
長期借入れによる収入	1,200	1,997
長期借入金の返済による支出	△1,103	△621
配当金の支払額	△110	△110
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,399	5,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336	△188
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	1,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358	1,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,854	6,219	24,073	40	24,113	—	24,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	240	240	△240	—
計	17,854	6,219	24,073	280	24,353	△240	24,113
セグメント利益	1,012	504	1,516	5	1,521	—	1,521

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,215	6,904	25,119	19	25,138	—	25,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	185	185	△185	—
計	18,215	6,904	25,119	204	25,323	△185	25,138
セグメント利益	1,324	898	2,222	7	2,229	—	2,229

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。